

「これからの地域福祉のあり方に関する研究会」開催要綱

1. 趣旨

- 介護保険制度や障害者自立支援法の制定など、各種福祉施策の利用方式は措置から契約にかわり、利用者のニーズにあわせた分野別のフォーマルサービスの整備は進んでいる状況にある。
- また、高齢者等ができる限り住み慣れた地域や家庭で生活を送れるよう、
 - ・ 介護保険制度では、地域密着型サービスの創設、
 - ・ 医療保険制度改革では、在宅医療の推進、
 - ・ 障害者自立支援法では、障害者の地域での自立、
 - ・ 精神障害者の地域への移行等が行われている。このように各制度において、地域への移行がキーワードとなっており、地域で支える仕組みの構築が求められている。
- 一方、少子高齢化が進んでいる中、地域におけるあらゆるニーズを全て、フォーマルサービスでカバーするには限界がある。特に
 - ・ 制度の外にある生活ニーズへの対応
 - ・ 制度の谷間にある者への対応
 - ・ 「孤独」への対応
 - ・ 制度から排除された者を社会としていかに受け入れるかというソーシャルインクルージョンの問題などは、地域で受け止め、対応していくことが必要である。
- このように、地域社会で支援を求めている者に住民が気づき、住民相互で支援活動を行う等の地域住民のつながりを再構築し、支え合う体制を実現するための方策を検討するため、本研究会を開催する。

2. 主な検討項目

- (1) 地域福祉の意義と役割について
- (2) 地域福祉の現状について
- (3) 地域福祉に関する諸政策についての評価
- (4) 今後の目指すべき方向

3. 研究会メンバー 別紙のとおり

4. 開催時期等

平成19年10月3日に第1回を開催し、年度内を目途に報告書を取りまとめる。

5. その他

- 研究会は、厚生労働省社会・援護局長の下に置くこととし、庶務は厚生労働省社会・援護局地域福祉課において行う。

(別紙)

研究会メンバー

- 今田 高俊（東京工業大学大学院社会理工学研究科教授）
- 大橋 謙策（日本社会事業大学学長）
- 河西 英彦（横浜市鶴見区平安町町内会長）
- 金井 利之（東京大学大学院法学政治学研究科教授）
- 木原 孝久（住民流福祉総合研究所所長）
- 清原 慶子（三鷹市長）
- 小林 良二（東洋大学社会福祉学科教授）
- 榊原 智子（読売新聞東京本社生活情報部）
- 佐藤 寿一（宝塚市社会福祉協議会事務局次長）
- 三本松 政之（立教大学コミュニティ福祉学部教授）
- 長谷川 正義（横浜市民生委員児童委員協議会会長）
- 和田 敏明（ルーテル学院大学教授）

（敬称略 50音順）